

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 東亜建設工業株式会社 上場取引所 東・札  
 コード番号 1885 URL <https://www.toa-const.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 中尾 昌義 (TEL) 03-6757-3821  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	256,720	7.0	19,790	20.5	20,250	23.9	14,302	22.0
2025年3月期第3四半期	239,951	16.2	16,421	21.0	16,348	27.3	11,718	40.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 16,043百万円( 37.7%) 2025年3月期第3四半期 11,650百万円( 19.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	183.00	—
2025年3月期第3四半期	147.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	300,734	110,649	36.3
2025年3月期	298,939	107,873	35.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 109,213百万円 2025年3月期 106,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	76.00	76.00
2026年3月期	—	38.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	54.00	92.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当の予想の修正については、本日(2026年2月6日)公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注2) 2026年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当39円、特別配当15円

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	345,000	4.4	23,100	12.0	23,400	16.6	17,800	19.4	228.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2026年2月6日)公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	87,978,516株	2025年3月期	87,978,516株
2026年3月期3Q	10,673,128株	2025年3月期	8,626,040株
2026年3月期3Q	78,155,248株	2025年3月期3Q	79,322,458株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT、J-ESOP)に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計上の見積りの変更) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
3. (参考) 四半期財務諸表(個別) .....	12
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表 .....	12
(2) (要約) 四半期個別損益計算書 .....	14
4. 補足情報 .....	15
(1) 2026年3月期第3四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況 .....	15
(2) 2026年3月期通期個別受注予想 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど緩やかに回復しました。しかしながら、米国の通商政策をめぐる動向、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響につきましては、引き続き注意をする必要があります。

建設市場においては、資機材価格の高騰や労務費上昇の影響は依然として注視する必要があるものの、公共投資については堅調に推移しており、2021～2025年度までの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」および2025年6月に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく防災・減災対策、防衛力強化に伴う安全保障関係のインフラ整備等により、将来的にも堅調な市場の成長が期待できる状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画（2023～2025年度）に基づき、「部門間の連携強化により組織力の最大化を図る」、「新規事業を含め新たなビジネスモデルに果敢に挑戦」、「幸福度の高い社員による企業価値を持続的に向上させるサイクルの構築」の各事業戦略を推進しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は256,720百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は19,790百万円（前年同四半期比20.5%増）、経常利益は20,250百万円（前年同四半期比23.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,302百万円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

当社グループのセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （国内土木事業）

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・道路などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の売上高は、手持工事が順調に進捗し、110,744百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加および粗利益率の改善により11,891百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

なお、当社個別の受注高については、官公庁の受注が順調に推移し、114,459百万円（前年同四半期比34.0%増）となりました。

#### （国内建築事業）

倉庫・物流施設や住宅、事務所などで特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の売上高は、過去に受注した大型案件が竣工した一方で、当期に受注した大型物流施設の施工が本格化していない段階であることから71,161百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、物価上昇の影響を受けた低採算案件が減少し、受注時採算が改善された案件の比率が高まったことなどにより5,663百万円（前年同四半期比25.0%増）となりました。

なお、当社個別の受注高については、民間からの物流施設等の案件獲得に加え、官公庁の受注も順調に推移し、78,748百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

## (海外事業)

東南アジアを中心にアフリカ・南アジアなどにおいて、海上土木工事などに取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の売上高は、東南アジアおよびアフリカの大型案件を中心に順調に工事が進捗し、66,074百万円（前年同四半期比45.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、大型港湾工事の利益貢献により4,978百万円（前年同四半期比51.4%増）となりました。

なお、当社個別の受注高については、前期から繰り越した手持工事において大型の設計変更等を獲得したものの前期に複数の大型案件を受注していたことにより64,703百万円（前年同四半期比28.9%減）となりました。

## (その他)

当第3四半期連結累計期間の売上高は8,740百万円（前年同四半期比11.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1,281百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,795百万円増加し、300,734百万円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が減少した一方、現金預金、投資有価証券が増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して979百万円減少し、190,085百万円となりました。これは主に、未成工事受入金および預り金が増加した一方、支払手形・工事未払金等、コマーシャル・ペーパーが減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,775百万円増加し、110,649百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。なお、自己資本比率は36.3%と、前連結会計年度末と比較して0.7ポイント増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年11月11日に公表しました2026年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年2月6日）公表しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## ①現時点での業績見通しについて

2026年3月期

	連 結		個 別	
	予想数値	前期比 増減率	予想数値	前期比 増減率
受 注 高	—	—	325,000百万円	△8.1 %
売 上 高	345,000百万円	4.4 %	331,000百万円	4.1 %
営 業 利 益	23,100百万円	12.0 %	21,700百万円	16.8 %
経 常 利 益	23,400百万円	16.6 %	21,900百万円	22.1 %
当期純利益	17,800百万円	19.4 %	16,900百万円	24.7 %

※連結の当期純利益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております

## ②配当について

2026年3月期の期末配当予想につきましては、1株当たり39円としておりましたが、当期の業績見通しの修正及び財政状態等を総合的に勘案し、期末配当において1株当たり15円の特別配当を実施し、普通配当39円と合わせて1株当たり54円に修正することといたしました。

この結果、当期の年間配当は中間配当38円を加えて1株当たり92円となります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	41,605	45,619
受取手形・完成工事未収入金等	172,487	160,936
未成工事支出金等	5,612	5,244
販売用不動産	2,277	2,460
立替金	14,306	14,336
その他	6,344	14,067
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	242,624	242,659
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,060	5,042
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	8,548	8,203
土地	18,073	18,023
その他	1,031	1,439
有形固定資産合計	32,714	32,708
無形固定資産	794	951
投資その他の資産		
投資有価証券	13,822	15,508
退職給付に係る資産	5,179	5,648
その他	5,053	4,502
貸倒引当金	△1,250	△1,244
投資その他の資産合計	22,805	24,415
固定資産合計	56,314	58,075
資産合計	298,939	300,734
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,937	41,918
電子記録債務	14,628	14,059
短期借入金	29,510	33,076
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
未払法人税等	5,727	5,085
未成工事受入金	18,099	24,536
預り金	39,297	41,959
完成工事補償引当金	921	927
工事損失引当金	3,214	5,185
役員賞与引当金	85	142
その他	8,085	4,918
流動負債合計	170,508	171,810
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	9,960	6,991
再評価に係る繰延税金負債	2,208	2,208
退職給付に係る負債	629	662
役員株式給付引当金	404	661
従業員株式給付引当金	814	942
その他	1,538	1,809
固定負債合計	20,556	18,275
負債合計	191,065	190,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	17,699	17,699
利益剰余金	66,912	71,898
自己株式	△7,541	△11,499
株主資本合計	96,047	97,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,886	6,569
繰延ヘッジ損益	1	185
土地再評価差額金	3,222	3,227
為替換算調整勘定	1	△56
退職給付に係る調整累計額	2,387	2,212
その他の包括利益累計額合計	10,499	12,137
非支配株主持分	1,327	1,435
純資産合計	107,873	110,649
負債純資産合計	298,939	300,734



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	239,951	256,720
売上原価	213,516	224,938
売上総利益	26,434	31,781
販売費及び一般管理費	10,013	11,990
営業利益	16,421	19,790
営業外収益		
受取利息	45	77
受取配当金	353	450
為替差益	—	506
その他	50	34
営業外収益合計	449	1,068
営業外費用		
支払利息	260	442
為替差損	57	—
保証料	157	90
その他	45	75
営業外費用合計	522	608
経常利益	16,348	20,250
特別利益		
補助金収入	6	—
固定資産売却益	15	26
投資有価証券売却益	948	558
その他	5	—
特別利益合計	976	584
特別損失		
固定資産売却損	0	13
固定資産除却損	88	77
固定資産圧縮損	6	—
施設利用権評価損	—	9
減損損失	7	—
その他	0	9
特別損失合計	102	109
税金等調整前四半期純利益	17,223	20,726
法人税、住民税及び事業税	4,617	5,949
法人税等調整額	707	336
法人税等合計	5,325	6,286
四半期純利益	11,897	14,439
非支配株主に帰属する四半期純利益	179	137
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,718	14,302

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	11,897	14,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	1,682
繰延ヘッジ損益	△0	183
為替換算調整勘定	21	△87
退職給付に係る調整額	△207	△175
その他の包括利益合計	△247	1,604
四半期包括利益	11,650	16,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,464	15,935
非支配株主に係る四半期包括利益	186	108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、本社移転(2027年夏頃予定)を決議いたしました。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について移転予定月までに減価償却が完了するよう耐用年数を短縮し、将来にわたり償却期間を変更しております。また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用について、償却に係る合理的な期間を短縮しております。これらの変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ57百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	105,032	79,569	45,449	230,050	9,900	239,951	—	239,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	44	—	44	6,189	6,234	△6,234	—
計	105,032	79,613	45,449	230,095	16,089	246,185	△6,234	239,951
セグメント利益	10,226	4,529	3,288	18,044	1,485	19,529	△3,108	16,421

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,108百万円には、セグメント間取引消去173百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△3,281百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	110,744	71,161	66,074	247,979	8,740	256,720	—	256,720
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	148	—	148	8,738	8,887	△8,887	—
計	110,744	71,309	66,074	248,127	17,479	265,607	△8,887	256,720
セグメント利益	11,891	5,663	4,978	22,533	1,281	23,815	△4,024	19,790

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,024百万円には、セグメント間取引消去62百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△4,086百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,455百万円	2,153百万円

## 3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表 (個別) は、財務諸表等規則及び建設業法施行規則に準じて記載しております。なお、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

## (1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	37,594	41,063	3,469
受取手形	190	552	361
完成工事未収入金	162,784	152,912	△9,871
兼業事業未収入金	4,132	2,994	△1,137
未成工事支出金	4,545	4,057	△487
兼業事業支出金	187	402	214
販売用不動産	2,232	2,182	△49
立替金	14,145	14,333	187
その他	6,726	14,092	7,365
貸倒引当金	△3	△1	2
流動資産合計	232,536	232,590	54
固定資産			
有形固定資産			
土地	14,818	14,815	△3
その他	11,438	11,741	302
有形固定資産合計	26,257	26,557	299
無形固定資産	746	896	149
投資その他の資産			
投資有価証券	12,474	13,905	1,431
前払年金費用	1,692	2,417	724
繰延税金資産	3,295	2,239	△1,055
その他	5,639	6,145	505
貸倒引当金	△524	△524	0
投資その他の資産合計	22,577	24,184	1,606
固定資産合計	49,581	51,637	2,055
資産合計	282,118	284,227	2,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)	増減金額
<b>負債の部</b>			
流動負債			
支払手形	1,311	162	△1,148
電子記録債務	15,369	14,638	△730
工事未払金	41,966	39,511	△2,455
短期借入金	29,404	32,973	3,568
コマーシャル・ペーパー	6,000	—	△6,000
未成工事受入金	17,184	23,757	6,573
預り金	41,341	44,642	3,300
完成工事補償引当金	921	927	5
工事損失引当金	3,184	5,166	1,982
役員賞与引当金	85	142	56
その他	15,540	12,734	△2,806
流動負債合計	172,308	174,655	2,346
固定負債			
社債	5,000	5,000	—
長期借入金	9,959	6,991	△2,968
再評価に係る繰延税金負債	2,208	2,208	—
役員株式給付引当金	404	661	257
従業員株式給付引当金	814	942	128
その他	652	1,002	350
固定負債合計	19,038	16,806	△2,231
負債合計	191,347	191,462	114
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	18,976	18,976	—
資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	13,008	13,008	—
資本剰余金合計	17,752	17,752	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	39,457	43,645	4,187
利益剰余金合計	53,457	57,645	4,187
自己株式	△7,057	△11,015	△3,957
株主資本合計	83,129	83,359	229
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	4,418	5,993	1,575
繰延ヘッジ損益	1	185	183
土地再評価差額金	3,222	3,227	5
評価・換算差額等合計	7,641	9,406	1,765
純資産合計	90,770	92,765	1,994
負債純資産合計	282,118	284,227	2,109

## (2) (要約)四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減金額
売上高	230,566	248,578	18,011
売上原価	206,452	218,969	12,517
売上総利益	24,114	29,608	5,494
販売費及び一般管理費	9,178	11,114	1,936
営業利益	14,935	18,494	3,558
営業外収益	397	1,021	623
営業外費用	540	616	75
経常利益	14,792	18,899	4,106
特別利益	966	559	△407
特別損失	109	102	△6
税引前四半期純利益	15,650	19,356	3,705
法人税、住民税及び事業税	4,167	5,603	1,435
法人税等調整額	647	249	△398
法人税等合計	4,815	5,852	1,036
四半期純利益	10,835	13,503	2,668



## 4. 補足情報

## (1) 2026年3月期第3四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況

(単位：百万円)

			前第3四半期累計期間 (2024. 4. 1～2024. 12. 31)		当第3四半期累計期間 (2025. 4. 1～2025. 12. 31)		増 減	増減率
			金 額	構成比	金 額	構成比		
売上高	土木	国内官公庁	84,659	( 36.8 % )	84,936	( 34.2 % )	276	0.3 %
		国内民間	18,019	( 7.8 )	22,662	( 9.1 )	4,643	25.8
		計	102,678	( 44.4 )	107,599	( 43.3 )	4,920	4.8
	建築	国内官公庁	8,326	( 3.6 )	4,880	( 2.0 )	△3,446	△41.4
		国内民間	70,138	( 30.4 )	65,596	( 26.3 )	△4,542	△6.5
		計	78,464	( 34.0 )	70,476	( 28.3 )	△7,988	△10.2
	国内 計		181,143	( 78.4 )	178,075	( 71.6 )	△3,068	△1.7
	海外	土木	40,203	( 17.4 )	65,491	( 26.4 )	25,287	62.9
		建築	5,245	( 2.3 )	579	( 0.2 )	△4,665	△88.9
		計	45,449	( 19.7 )	66,071	( 26.6 )	20,621	45.4
	合計	土木 計	142,882	( 62.0 )	173,090	( 69.7 )	30,208	21.1
		建築 計	83,710	( 36.3 )	71,056	( 28.5 )	△12,654	△15.1
	建設事業 計		226,592	( 98.3 )	244,146	( 98.2 )	17,553	7.7
	開発事業等※		3,502	( 1.5 )	3,981	( 1.6 )	478	13.7
	不動産等		470	( 0.2 )	450	( 0.2 )	△20	△4.3
	合 計		230,566	( 100.0 )	248,578	( 100.0 )	18,011	7.8
受注高	土木	国内官公庁	57,192	( 23.1 )	68,081	( 26.4 )	10,888	19.0
		国内民間	24,624	( 10.0 )	42,349	( 16.4 )	17,725	72.0
		計	81,817	( 33.1 )	110,431	( 42.8 )	28,613	35.0
	建築	国内官公庁	16,926	( 6.9 )	9,064	( 3.5 )	△7,861	△46.4
		国内民間	52,958	( 21.4 )	69,115	( 26.8 )	16,157	30.5
		計	69,884	( 28.3 )	78,180	( 30.3 )	8,295	11.9
	国内 計		151,702	( 61.4 )	188,611	( 73.1 )	36,909	24.3
	海外	土木	90,088	( 36.4 )	60,204	( 23.4 )	△29,884	△33.2
		建築	883	( 0.3 )	4,488	( 1.7 )	3,605	408.3
		計	90,971	( 36.7 )	64,693	( 25.1 )	△26,278	△28.9
	合計	土木 計	171,905	( 69.5 )	170,635	( 66.2 )	△1,270	△0.7
		建築 計	70,768	( 28.6 )	82,669	( 32.0 )	11,901	16.8
	建設事業 計		242,673	( 98.1 )	253,304	( 98.2 )	10,630	4.4
	開発事業等※		4,690	( 1.9 )	4,606	( 1.8 )	△84	△1.8
	合 計		247,364	( 100.0 )	257,910	( 100.0 )	10,546	4.3
	手持高	土木	国内官公庁	141,471	( 28.7 )	140,423	( 26.9 )	△1,047
国内民間			29,071	( 5.9 )	53,716	( 10.3 )	24,645	84.8
計			170,542	( 34.6 )	194,140	( 37.2 )	23,597	13.8
建築		国内官公庁	22,811	( 4.6 )	24,358	( 4.6 )	1,547	6.8
		国内民間	86,485	( 17.5 )	83,146	( 15.9 )	△3,339	△3.9
		計	109,297	( 22.1 )	107,505	( 20.5 )	△1,791	△1.6
国内 計		279,839	( 56.7 )	301,645	( 57.7 )	21,805	7.8	
海外		土木	207,528	( 42.0 )	213,043	( 40.8 )	5,515	2.7
		建築	3,319	( 0.7 )	4,714	( 0.9 )	1,394	42.0
		計	210,847	( 42.7 )	217,758	( 41.7 )	6,910	3.3
合計		土木 計	378,071	( 76.6 )	407,184	( 78.0 )	29,112	7.7
		建築 計	112,616	( 22.8 )	112,219	( 21.4 )	△396	△0.4
建設事業 計		490,687	( 99.4 )	519,403	( 99.4 )	28,716	5.9	
開発事業等※		3,026	( 0.6 )	3,336	( 0.6 )	310	10.2	
合 計		493,714	( 100.0 )	522,740	( 100.0 )	29,026	5.9	

※報告セグメントにおいては開発事業等を各セグメントに含んでおりますが、本表では独立して記載しております。

## (2) 2026年3月期通期個別受注予想

	受注高	
2026年3月期予想	325,000 百万円	△8.1 % (前年同期比増減率)
2025年3月期実績	353,775	0.3